

# 平成30年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：総務・職業訓練推進担当  
 内線：4593  
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B139	埼玉版地域創生人材育成事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	埼玉版地域創生人材育成事業費	
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業の概要 人手不足分野の人材を確保・育成するため、業界団体等と連携し、新たな訓練手法を活用した人材育成の取組を実施する (1) 新たな手法による人手不足分野の人材育成 149,341千円 (2) 埼玉県地域人材育成協議会の運営 471千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新たな手法による人手不足分野等の人材育成 149,341千円 人手不足が深刻な介護、物流、住宅リフォーム分野、県内企業の生産性を高めるIT分野において、新たな手法により人材育成・確保の取組を強化する。 イ 埼玉県地域創生人材育成協議会の運営 471千円 県、労働局、ポリテクセンター、労使団体、民間教育訓練機関等で構成する『埼玉県地域人材育成協議会』を設置し、事業に関する企画、進捗管理、評価等を実施する。 (※国庫委託事業の実施に当たり協議会の設置は必須) (2) 事業計画 ア 新たな手法による人手不足分野等の人材育成数 ・女性のスキルアップ体験講座 (H28) 280人、(H29) 280人、(H30) 280人、計 840人 ・シニアのセカンドキャリア形成支援 (H28) 30人、(H29) 30人、(H30) 30人、計 90人 ・介護分野 (H28) 40人、(H29) 40人、(H30) 40人、計 120人 ・物流分野 (H28) 15人、(H29) 15人、(H30) 15人、計 45人 ・住宅リフォーム分野 (H28) -人、(H29) 15人、(H30) 15人、計 30人 ・IT分野 (H28) 50人、(H29) 50人、(H30) 50人、計 150人 合計 (H28) 415人、(H29) 430人、(H30) 430人、計1,275人 イ 埼玉県地域創生人材育成協議会の運営等 年3回開催 (3) 事業効果 業界団体等と連携し、人手不足分野の人材の確保・育成を一貫して実施することで、着実な就労に結びつけることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・関係機関・団体等で構成する協議会により、事業の企画・実施・評価・見直しを行いながら効果的な事業の実施を目指す。 ・事業の実施にあたっては、民間人材ビジネス企業のノウハウを活かした効率的な実施を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	149,812	国庫支出金	149,812					0	0
前年額	149,812	国庫支出金	149,812					0	